

(4面から)洛西ニュータウン病院を経営している、その時には地代が無料でした。次にシミズ病院グループに代わった時にも地代が無料でしたが、途中から「民間に無料ではあかん」と経営コンサルタン

すとか、休日や夜間の診療所を開設するとか、いろんな事を考えて手立てを打って行かないといけないのに、全く何もしていない、みんな諦めるのを待っている、そんな状態にあるという事です。

**タワマンは巨大廃墟になる可能性が**

最後にありますが、ニュータウンの「オールド化」が全国にあつて、問題が山積みしています。これはやはり政治のあり方が大きな決め手になると思えます。例えば神戸市は今、三宮地域でタワマンシヨンの規制をしています。今、タワマンシヨンを購入しても、30〜40年経った時には住民も高齢化して、建て替えをしようと思っても、もう建て替えるだけの金はあ

**プエルトリコにおける2つの楽園をめぐる闘争**

二〇一七年九月にプエルトリコをハリケーンマリアが襲い多大の犠牲を出しました。この惨事を契機にしてプエルトリコの地域社会は、米国の政府と巨額資本による植民地主義的統治下に置かれま



過去最強のハリケーンがプエルトリコの街を破壊した

等々は、富裕階層のリゾート開発地へと変貌してしまつて、これに対して、プエルトリコの住民は反撃に出ます。現地のひとびとの文化や権力を剥ぎとる植民地主義的実験に抗して、エネルギー、食糧、教育、文化、住宅、水道を自己管理する闘いに立ち上がったのです。

これが洛西地域には総合病院はなくなり、救急も無くなるような状態です。例えば市が無料のマイクパスを出

りません。だから巨大な廃墟になる可能性があるという事で規制をしています。私は京都市に10年前に戻ってきたのですが、戻つてきて「昔はこうじゃなかったよ」と思ふ事がいっぱいあります。本当に行政の力が弱まってきたと感じます。行政がすべきことを民間に丸投げしてきた。企画でさえ民間会社に委託する。そのつ

「島々の富が注意深く民主的に住民たちによって管理されるプエルトリコというビジョンと、ある者たちは『プエルトピア』と呼ぶ、サンファン『プエルトリコの首都』とニューヨークシティの高級ホテルの舞踏室で呼び起された自由至上主義的計画は、どちらもユートピアのプロジェクトである。一方の夢は人びとが自分たちの土地、エネルギー、食糧、そして水に対して集団的な権利を行使したいという願望に、そして他方の夢は少数のエリートが際限のない私利私欲を蓄積するべく、政府の影響から完全に解放されたという願望に支えられている(『同邦訳二一九三〇頁』)

自治能力の衰弱とともに企業が自治体行政と連携し、その業務を引き受けるようになります。自治体の税収の減少による財政危機を契機として企業が自治体業務を引き受ける民間化政策が進展し、民間資金を利用した公共事業が推進されるようになります(PFI方式)。地域社会の自治組織が衰退するとともに、代わつて地域社会の公共空間をコンビニエンスストアが代用するようになります。コンビニは公共料金の支払いなどの公共業務を担うだけでなく、地域社会の消費文化を組織し、地域の特産物を観光品として販売し、自治体と地域連携協定を結んで自治体業務の補完機能を果たすようになります。

**わたしたちの暮らしを創造する「モノの自治」とは何か**

ど、都市生活の再生産が困難な状態に陥りました。地方行政が主導して計画されたこのような人工都市は、いまや全国各地で都市生活の深刻な危機を経験しています。

わたしたちは、このような都市の危機を現代資本主義の根源的な危機現象としてとらえかえす必要があります。このような人工都市に欠落しているのは、この都市が行政や巨大資本によって構想された社会空間であ

わたしたちはプエルトリコの住民がみずからの生活に対する主権をとりもどすもうひとつのユートピアを求める取り組みに立ち上がったようにして、自分たちの暮らしを自己統治する取り組みに立ちあがることを求められています。



大阪労働学校・アソシエ学長 斎藤日出治

**ニュータウンの危機**

高度成長期以降進められた都市郊外のニュータウンが危機的様相を帯びています。京都の大原野地区で一九七六年以降入

居が始まった洛西ニュータウンは、当初は団塊の世代がこぞつて流入して人口が急増しましたが、一九九五年をピークに住民が減少の途をたどります。若い世代が他地域に転出して、人口の高齢化が進み、地下鉄の延伸計画がとん挫し、さらに京都市立芸大が移転し、商店の撤退・総合病院の移転な

地下鉄が来ず、大学が逃げた街「洛西ニュータウン」は再生できるのか



地下鉄が来ず、大学が逃げた街「洛西ニュータウン」は再生できるのか

連帯経済は、生まれてから死ぬまでの社会生活に必要な事業(妊娠、出産、子育て、教育、ケア、消費、医療、交通など)を地域の住民が協働で興そうとする取り組みです。

**地域住民の自己統治に向かつて**

自由・平等・正義の理念を企業の市場取引にゆだねてはなりません。わたしたちが自分たちの暮らしを協働で統治するための理念として自由・平等・正義の理念を奪い返さなければなりません。